

CLSA Japan Forum 2010

三菱UFJフィナンシャル・グループ

2010年2月

本書には、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(以下「当社」という)およびそのグループ会社(以下「当グループ」という)に関連する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。

これらは、当社が現在入手している情報に基づく、本書の作成時点における予測等を基礎として記載されています。また、これらの記述のためには、一定の前提(仮定)を使用しています。これらの記述または前提(仮定)は主観的なものであり、将来において不正確であることが判明したり、将来実現しない可能性があります。

このような事態の原因となりうる不確実性やリスクは多数ありますが、これらに関する追加情報については、当社の決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌、アニュアルレポートをご参照下さい。

なお、本書における将来情報に関する記述は上記のとおり本書の日付(またはそこに別途明記された日付)時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。

また、本書に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

なお、本書の計数は日本会計基準ベースの数値を使用しています。

<本資料における計数の定義>



連結

PL項目 05年度下期以降の計数は、三菱UFJフィナンシャル・グループ(連結)
05年度上期以前の計数は、三菱東京フィナンシャル・グループ(連結)とUFJホールディングス(連結)の単純合算

BS項目 06年3月末以降の計数は、三菱UFJフィナンシャル・グループ(連結)
05年9月末以前の計数は、三菱東京フィナンシャル・グループ(連結)とUFJホールディングス(連結)の単純合算

単体合算※

PL項目 06年度上期以降の計数は、三菱東京UFJ銀行(単体)と三菱UFJ信託銀行(単体)の単純合算
05年度下期の計数は、三菱東京UFJ銀行(単体)、UFJ銀行(単体、10~12月)、三菱UFJ信託銀行(単体)の単純合算
05年度上期以前の計数は、東京三菱銀行(単体)、UFJ銀行(単体)、三菱信託銀行(単体)およびUFJ信託銀行(単体)の単純合算

BS項目 06年3月末以降の計数は、三菱東京UFJ銀行(単体)と三菱UFJ信託銀行(単体)の単純合算
05年3月末の計数は、東京三菱銀行(単体)、UFJ銀行(単体)、三菱信託銀行(単体)およびUFJ信託銀行(単体)の単純合算

※特に断りのない限り、分離子会社を含まない

2009年度第3四半期決算の概要

- 2009年度第3四半期決算サマリー(P/L) 5
- 2009年度第3四半期決算サマリー(B/S) 6
- 貸出金 7
- 預金 8
- 国内預貸金利回り 9
- 貸出資産 10
- クレジット・デフォルト・スワップ 11
- 保有有価証券 12
- 自己資本比率 13

主要経営課題のアップデート

- 中期経営計画の概要 15
- 強固な資本基盤 16
- 経営効率化の進捗 17
- 政策投資株式の削減 18
- 米国戦略:UNBC 19
- 消費者金融戦略:アコム 20
- 成長戦略:コア戦略 21
- 成長戦略:リテール 22
- 成長戦略:法人海外 23
- 成長戦略:アジア 24
- モルガン・スタンレーとの戦略的提携 25
- 資本政策 28

Appendix

2009年度第3四半期決算の概要

主要経営課題のアップデート

2009年度第3四半期決算サマリー(P/L)

【連結】



(単位:億円)

●業務純益

- 資金利益は法人貸出収益、市場関連収益が増加したことに加え、アコム連結化により大幅な増加
- 営業費は統合効果の発現に加え、グループ横断的なコストマネジメントの徹底により減少
- 以上の結果、実質業務純益は大幅増加。アコム連結化を除いても+930億円の増益

●与信関係費用総額

- 海外子会社での増加に加え、アコム連結化により増加。単体合算ではほぼ前年同期並み

●株式等関係損益

- 株式等償却負担の減少を主因に大幅な増加

●その他の臨時損益

- 退職給付費用の増加を主因に減少

<連結P/L>

	08年 1-3Q	09年 1-3Q	(単位:億円)	
			増減	除く アコム
1 業務粗利益 (信託勘定償却前)	24,928	26,898	1,969	137
2 うち資金利益	14,101	16,511	2,410	756
3 うち信託報酬+役員取引等利益	8,158	7,934	▲223	-
4 うち特定取引利益+その他業務利益	2,669	2,452	▲216	-
5 うち国債等債券関係損益	796	630	▲165	-
6 営業費	15,729	15,640	▲89	▲793
7 実質業務純益	9,198	11,258	2,059	930
8 与信関係費用*1	▲4,344	▲6,277	▲1,933	-
9 株式等関係損益	▲3,263	▲200	3,062	-
10 その他の臨時損益	▲452	▲1,219	▲767	-
11 経常利益	1,139	3,560	2,421	-
12 特別損益	▲32	89	122	-
13 法人税等+法人税等調整額	903	986	82	-
14 四半期純利益	▲420	2,170	2,591	2,613
15 与信関係費用総額*2	▲4,335	▲6,277	▲1,942	▲937
16 うち単体合算	▲2,916	▲3,137	▲220	-

*1 与信関係費用=与信関係費用(信託勘定)+一般貸倒引当金繰入額
+与信関係費用(臨時損益内)(▲は費用)

*2 与信関係費用総額=与信関係費用+偶発損失引当金戻入益(与信関連)(▲は費用)

<ご参考>

(単位:円)

17 1株当たり利益	▲4.36	17.47	21.84
18 連結ROE *3	▲0.98%	3.63%	4.62%

*3

(四半期純利益×4/3)-非転換型優先株式年間配当相当額

(期首連結株主資本合計-期首発行済非転換型優先株式数×払込金額+期首為替換算調整額)

+ (第3四半期末連結株主資本合計-第3四半期末発行済非転換型優先株式数×払込金額
+第3四半期末為替換算調整額) ÷ 2

×100

●貸出金

- 国内貸出はほぼ横這い、海外貸出が減少のほか、泉州銀行非連結化を主因に09年9月末比減少

●有価証券

- 国債、外国債券の減少により09年9月末比減少

●預金

- 個人預金は増加する一方、海外店預金の減少に加え、泉州銀行非連結化により09年9月末比減少

●開示債権

- 開示債権の増加により、開示債権比率は09年9月末比微増も、低水準を維持

●その他有価証券評価損益

- 証券化商品等その他の有価証券を中心に09年9月末比改善

<連結B/S>

(単位:億円)

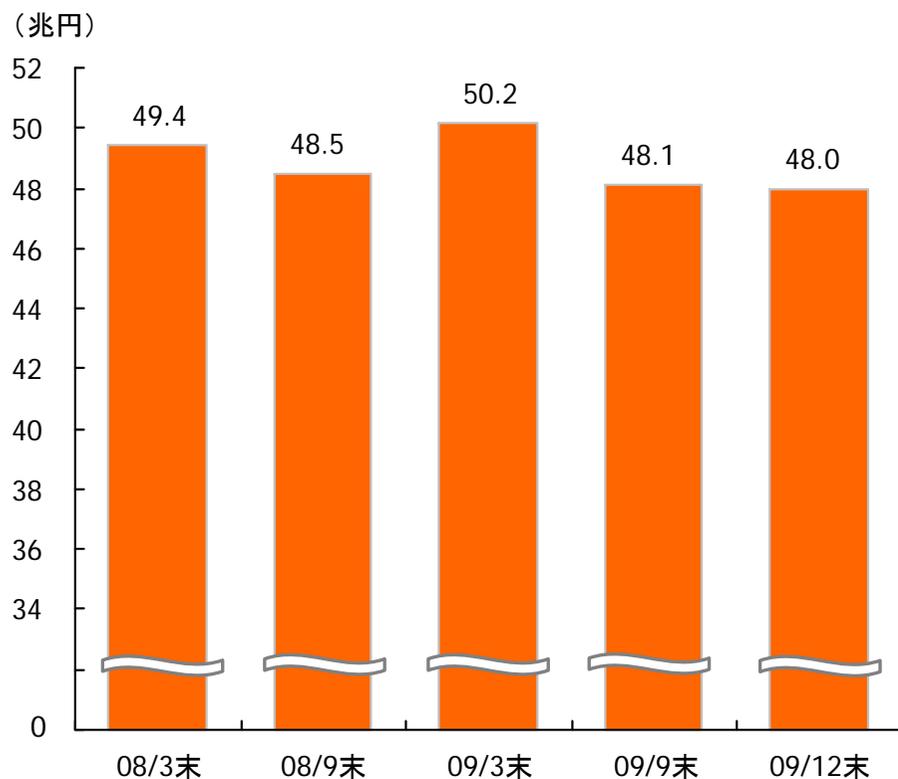
	09年9月末	09年12月末	09/9末比
1 貸出金(銀行勘定+信託勘定) [貸出金(銀行勘定)]	882,072 [880,320]	855,593 [853,925]	▲26,479 [▲26,395]
2 うち国内法人貸出*1	481,131	480,811	▲320
3 うち住宅ローン*1	173,015	173,264	248
4 うち海外貸出*2	175,009	168,712	▲6,296
5 有価証券(銀行勘定)	573,843	541,555	▲32,288
6 預金	1,220,437	1,191,247	▲29,189
7 うち個人預金 (国内店、単体合算)	628,444	637,373	8,928
8 国内預貸金利回り差 (単体合算)	(09年上期) 1.34%	(09年1-3Q) 1.33%	▲0.00%
9 金融再生法開示債権*1	12,459	13,390	931
10 開示債権比率*1	1.38%	1.48%	0.10%
11 その他有価証券評価損益	4,148	5,287	1,138

*1 単体合算+信託勘定

*2 海外支店+UNBC+BTMU(中国)

- 国内法人貸出は9月末比ほぼ横ばい
- 海外貸出は資本市場の正常化等から9月末比微減

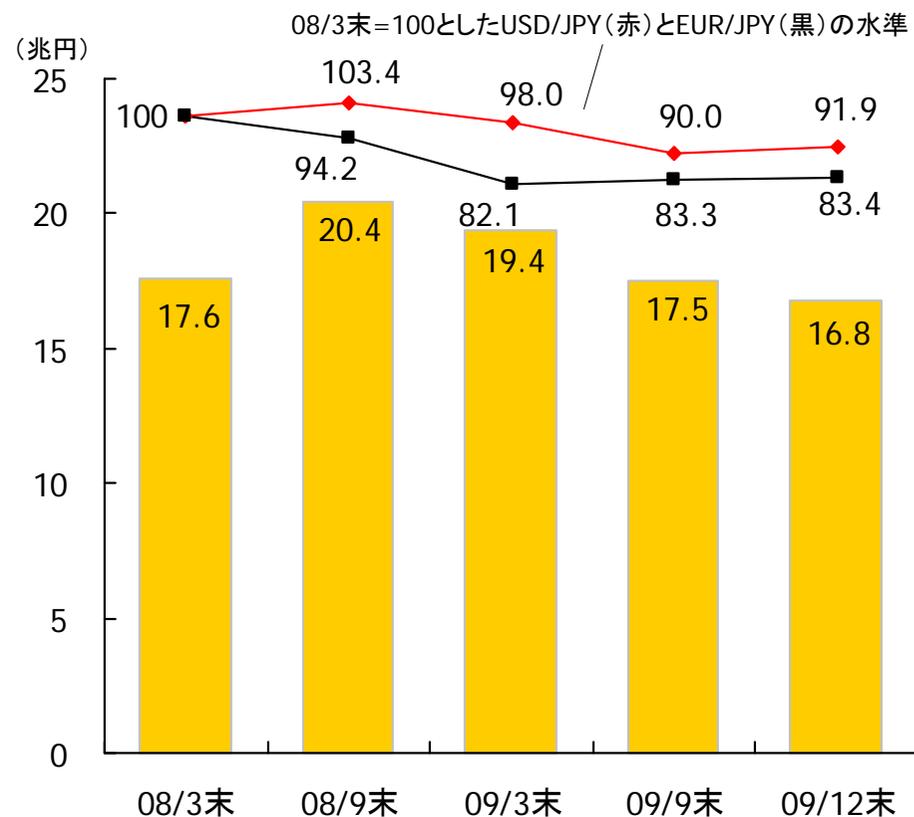
国内法人貸出残高^{*1*2}の推移



*1 傘下銀行から持株会社宛の貸出金を除く

*2 単体合算+信託勘定

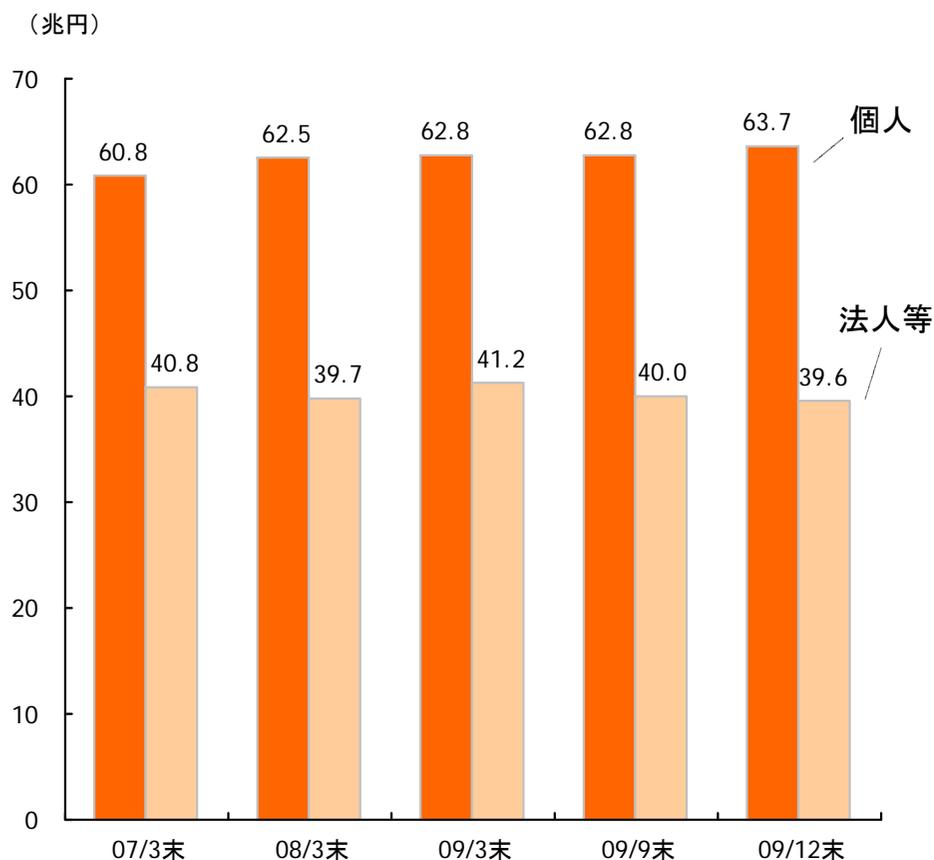
海外貸出残高^{*3}の推移



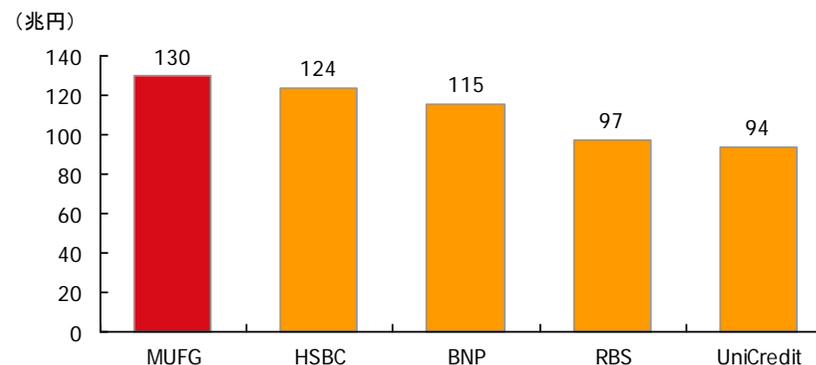
*3 海外支店+UNBC+BTMU (中国)

- 個人預金は引き続き堅調に増加
- 潤沢な資金流動性
～世界最大規模の預金残高を背景に大幅な預金超過

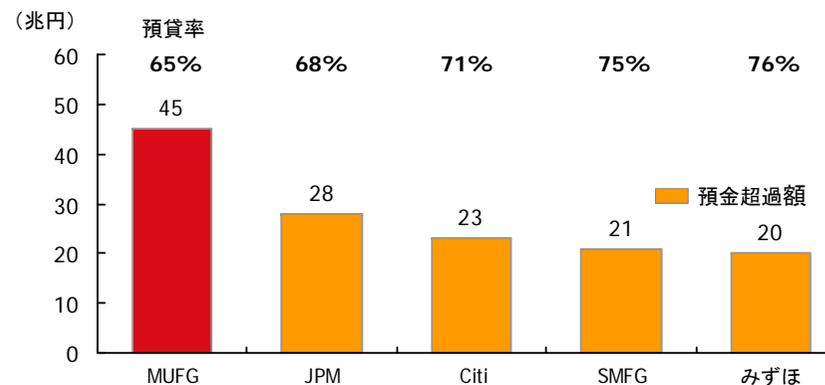
国内預金残高の推移(単体合算)



預金残高ランキング(連結)



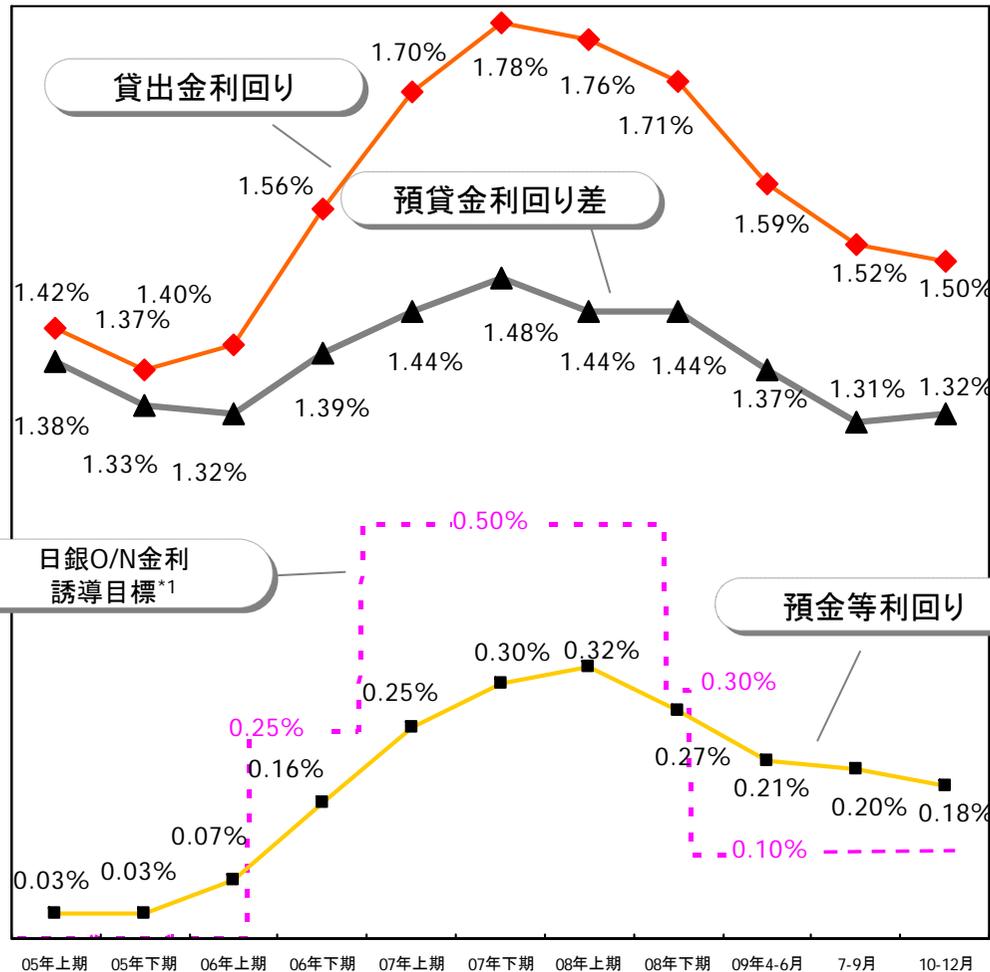
預金超過額ランキング(連結)



出所：各社公表資料
 注1：預金残高=預金+譲渡性預金。貸付率=貸出金 / 預金残高。預金超過額=預金残高-貸出金
 注2：HSBC、BNPは09/6末、RBS、UniCreditは09/9末、その他は09/12末時点
 注3：MUFG、みずほFG、SMFGは日本会計基準、HSBC、RBS、BNP、UniCreditは国際会計基準、JPM、Citiは米国会計基準を採用

●09年10-12月の預貸金利回り差は1.32%と、底打ちの動き

国内預貸金利回りの推移(単体合算)



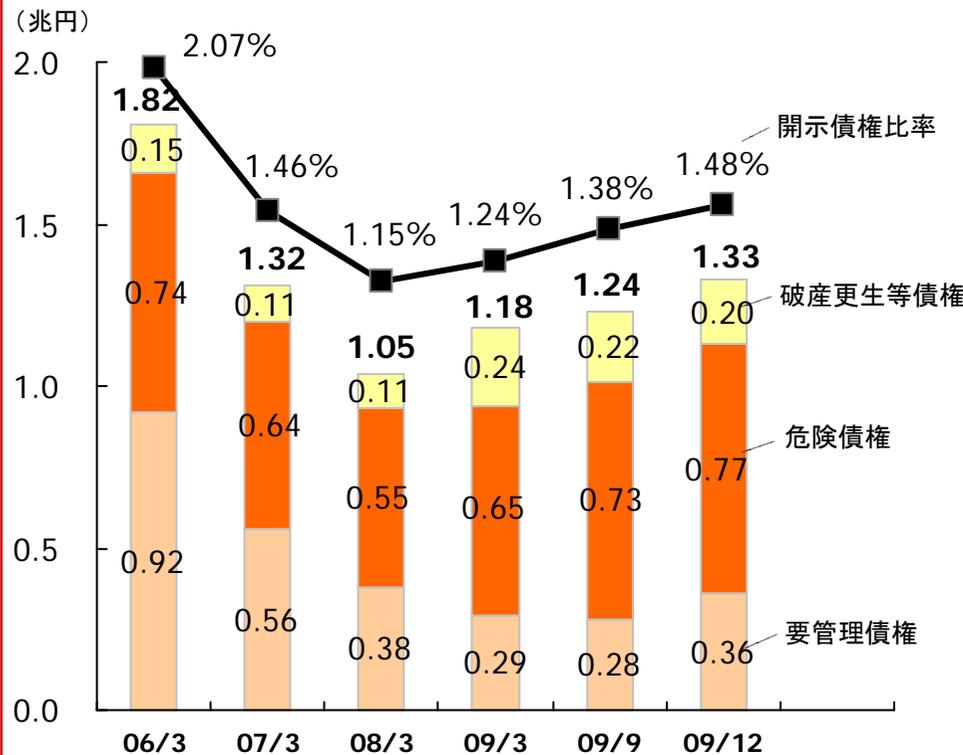
【金利改定状況】

- 2008年11月4日
普通預金金利 0.200% ⇒ 0.120%
- 2008年11月20日
短期プライムレート 1.875% ⇒ 1.675%
- 2008年12月22日
普通預金金利 0.120% ⇒ 0.040%
- 2009年1月13日
短期プライムレート 1.675% ⇒ 1.475%
- 2009年4月1日
新規住宅ローン変動金利
⇒3月1日時点の短期プライム連動長期貸出金利を基準に変更
- 2009年7月1日
既存住宅ローン変動金利
⇒4月1日時点の短期プライム連動長期貸出金利を基準に変更

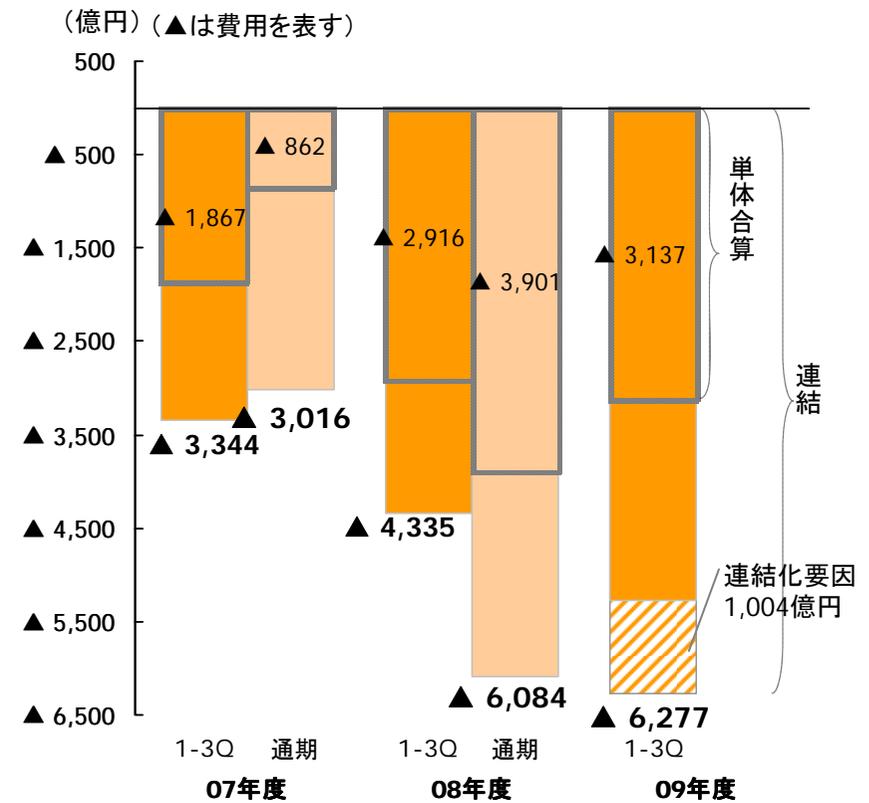
*1 量的緩和時は無担保コールレートO/N市場金利。量的緩和終了後は無担保コールレートO/N誘導目標

- 開示債権比率は若干上昇するも、引き続き低水準
- 与信関係費用総額は単体合算で3,137億円、連結では6,277億円の費用計上

金融再生法開示債権残高(単体合算)

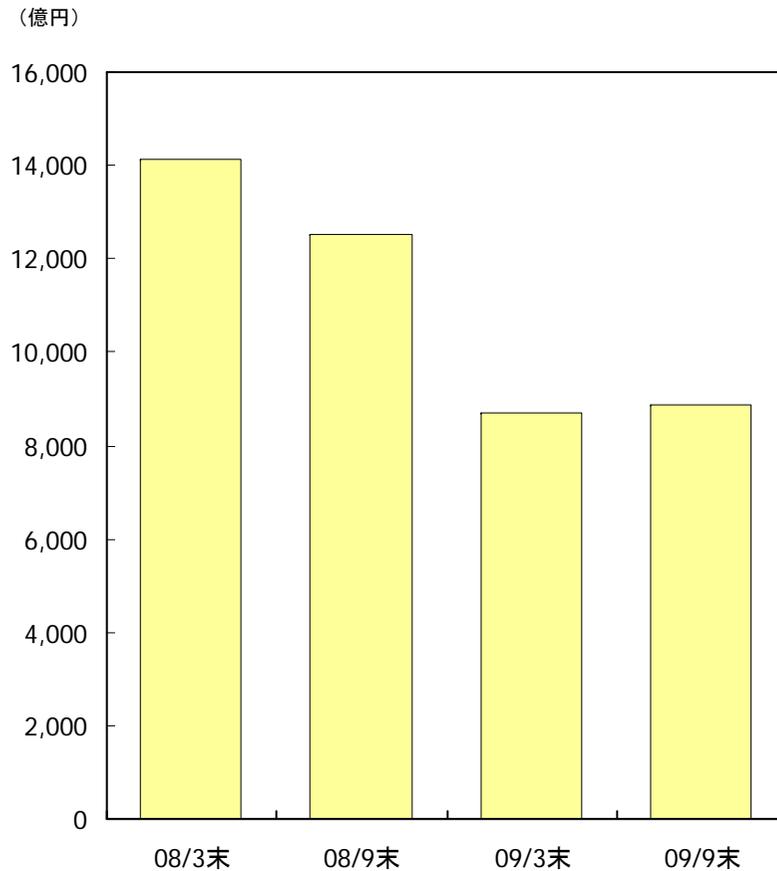


与信関係費用総額



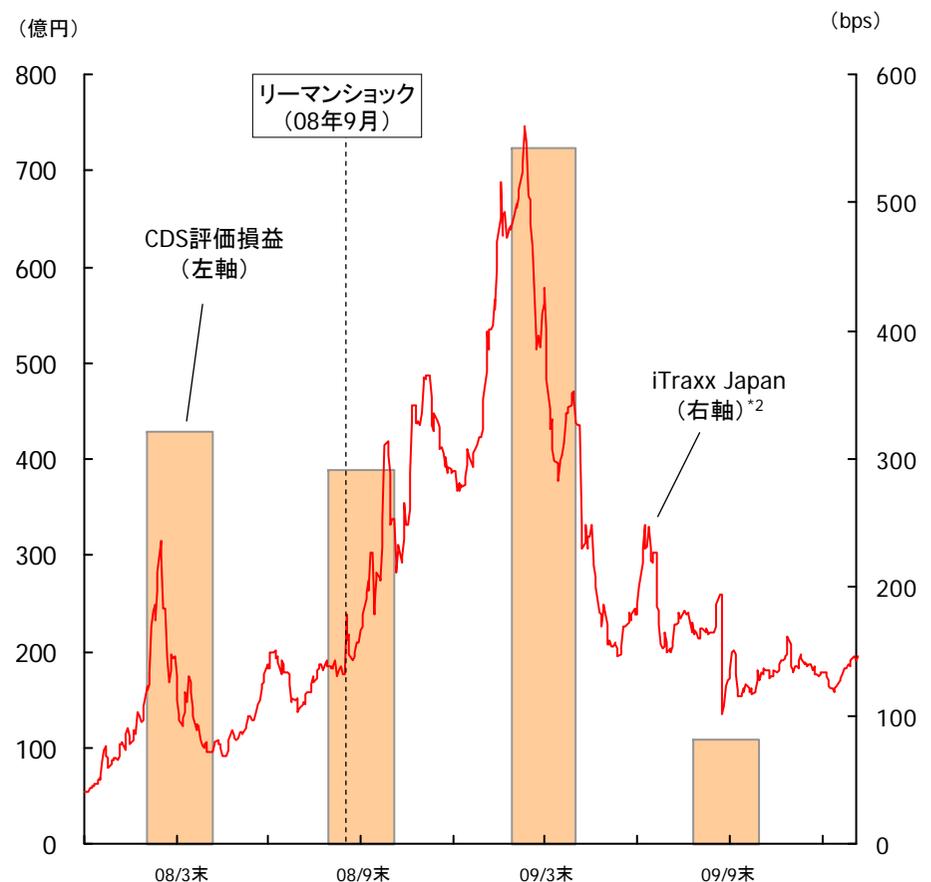
- 銀・信では、主に集中リスク等信用リスクのヘッジを目的に、一定量のCDSプロテクションを保有。保有CDSの評価差額が每期粗利益(その他業務利益)に影響
- CDSスプレッドは既にリーマンショック以前の水準まで縮小。更なる縮小余地は限定的

CDSプロテクションの想定元本額*1



*1 取引相手の「与信相当額算出の対象となるCDSの想定元本」のうち、「CDSによるプロテクション購入」から「提供」を差し引いた金額。
ディスクロージャー誌より

CDS評価損益



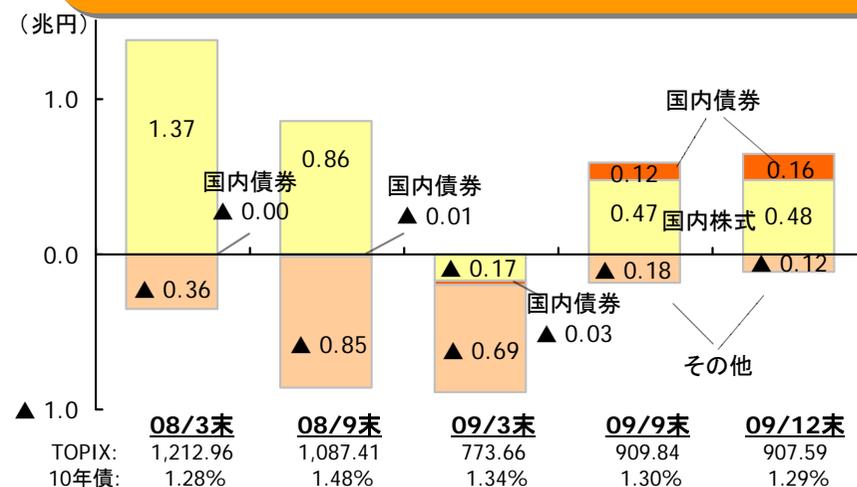
*2 投資適格を有する代表的な日本国内企業50社のCDS取引を指標化したもの
出所: Bloomberg

- 国内債券及びその他の有価証券の評価益改善により、その他有価証券全体の評価損益は09/9末比1,138億円増加

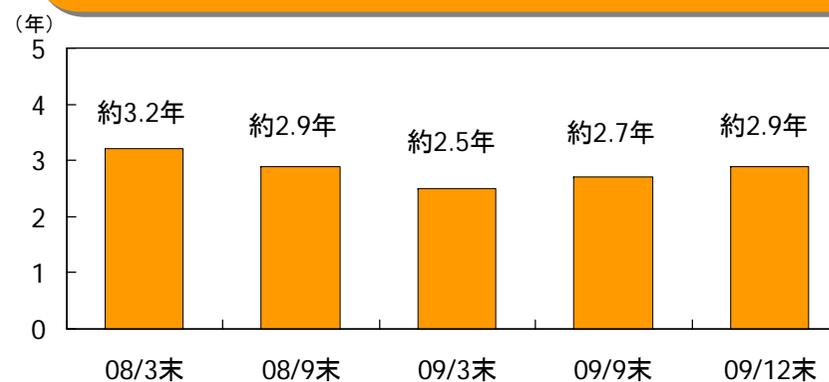
その他有価証券(時価あり)の内訳

	09年12月末 残高	評価損益 (億円)	
			09/9末比増減
合計	475,071	5,287	1,138
国内株式	41,846	4,890	122
国内債券	314,731	1,678	435
その他	118,493	▲1,281	580
外国株式	2,799	705	68
外国債券	96,065	168	▲443
その他	19,628	▲2,154	955

その他有価証券評価損益の推移



国債デュレーションの推移*1



*1 単体合算

自己資本比率(第一基準)の状況

(億円)

	09/9末	09/12末	増減
1 自己資本比率	13.29%	14.83%	1.53%
2 Tier1比率	9.13%	10.46%	1.32%
3 コアTier1比率 ^{*1}	6.83%	8.09%	1.25%
4 自己資本	129,489	139,266	9,777
5 Tier1	88,943	98,269	9,325
6 Tier2	43,835	44,547	711
7 控除項目(▲)	3,290	3,550	259
8 リスクアセット	973,682	939,054	▲ 34,628
9 総所要自己資本額 ^{*2}	77,894	75,124	▲ 2,770

*1 コアTier1 = Tier1 - (優先株式 + 優先出資証券)

コアTier1比率 = コアTier1 ÷ リスクアセット

*2 総所要自己資本額 = リスクアセット × 8%

主な変動要因(9末比)

【Tier1】 +9,325億円

- 普通株公募増資による資本金及び資本剰余金の増加 +約10,300億円
- 円高による為替影響 ▲約900億円

【Tier2】 +711億円

- その他有価証券の評価益増加 +約500億円

【リスクアセット】 ▲34,628億円

- 泉州銀行の非連結化や、円高要因を含む海外貸出の減少等が主因

● 2009年度第3四半期決算の概要

● 主要経営課題のアップデート

- 昨年4月より、2011年度までの中期経営計画をスタート

前半

(2009年度～2010年度半ば)

危機管理と飛躍への準備

- ① 新たな自己資本規制への対応
- ② 経営効率化
- ③ 政策投資株式の削減
- ④ 安定的株主還元の確保

後半

(2010年度半ば～2011年度)

成長戦略の加速

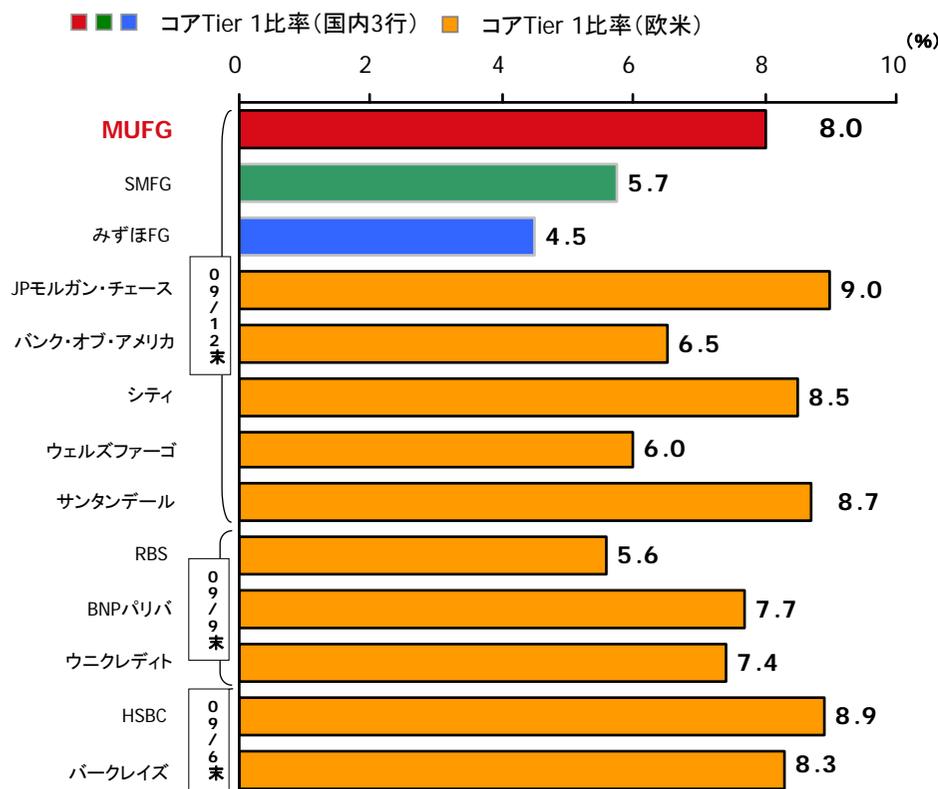
- ① 重点事業領域の成長促進
- ② 健全な自己資本の維持
- ③ 株主還元の充実

強固な資本基盤



- 資本基盤は国際的にも遜色ない水準
- グローバルオファリングにより1兆円の普通株公募増資を実施(09年12月)

コアTier1比率^{*1}のグローバル比較



^{*1} コアTier1比率=(Tier1-優先株式-優先出資証券)/リスクアセット。
各国の会計制度・自己資本規制に基づく各社公表資料により当社作成

09年10月以降の資本政策

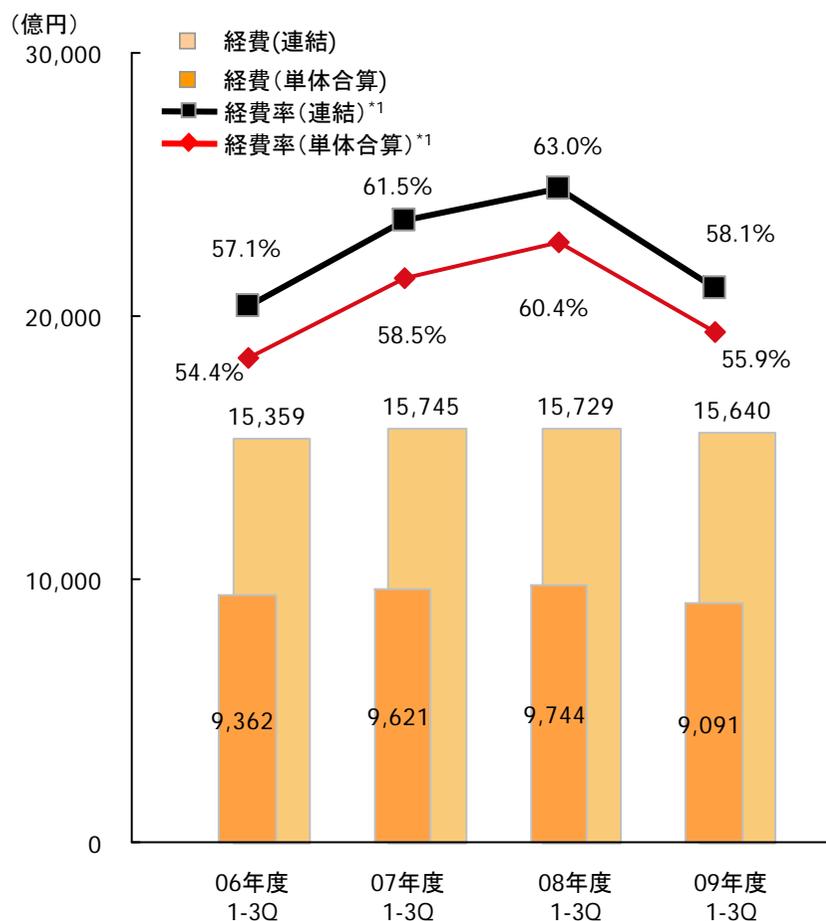
- **普通株式**
25億株の新株式発行により
約1兆300億円を調達
(09年12月)
- **優先出資証券**
優先出資証券50億円を償還
(10年1月)
- **優先株式**
優先株式(非転換型)2,500億円
を償還予定
(10年4月)

経営効率化の進捗



- システム統合効果と経営効率化により、単体合算経費は前年同期比653億円減少
- 連結経費もアコム連結化要因を打ち返して前年同期比減少

経費の推移



*1 経费率=営業経費 / 業務粗利益 (信託勘定償却前)

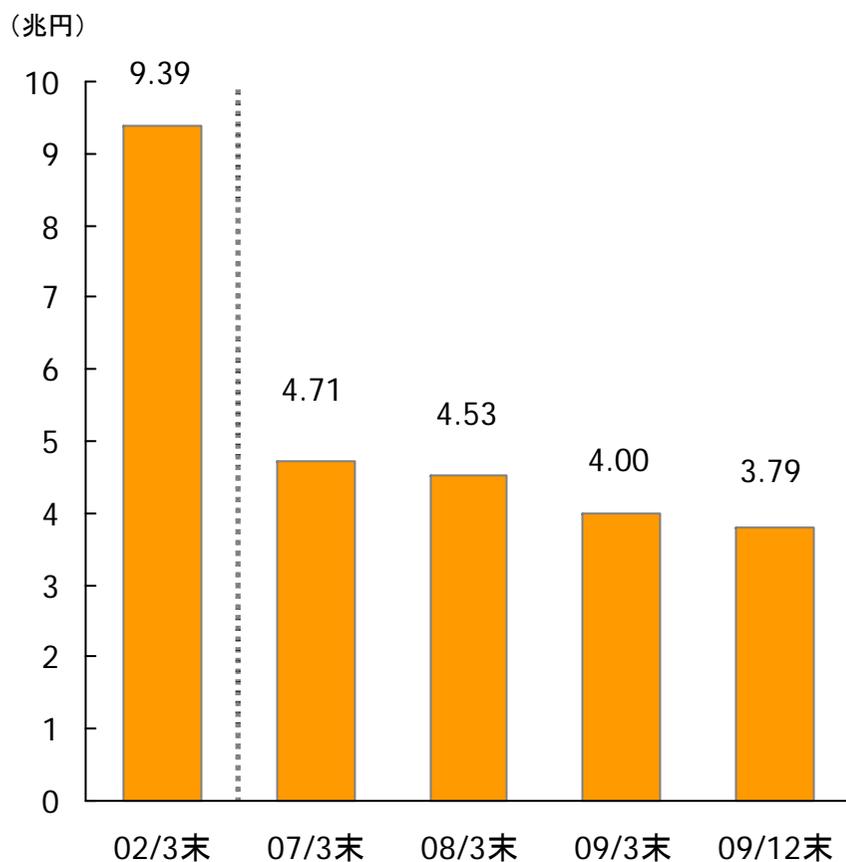
連結経費の内訳

	08年 1-3Q	09年 1-3Q	増減	
			増減	増減率
連結経費 経费率*1	15,729 63.1%	15,640 58.1%	▲89 ▲5.0ポイント	▲0.5% —
三菱東京UFJ銀行(単体)	8,265	7,615	▲649	▲7.8%
三菱UFJ信託銀行(単体)	1,479	1,475	▲4	▲0.2%
(単体合算)	9,744	9,090	▲653	▲6.7%
うち人件費	3,277	3,334	56	1.7%
うち物件費	5,891	5,290	▲600	▲10.1%
うち減価償却費・リース	1,440	1,270	▲169	▲11.7%
三菱UFJ証券	1,521	1,509	▲11	▲0.7%
UNBC	1,347	1,226	▲120	▲8.9%
三菱UFJニコス	1,879	1,741	▲138	▲7.3%
アコム	—	704	704	—

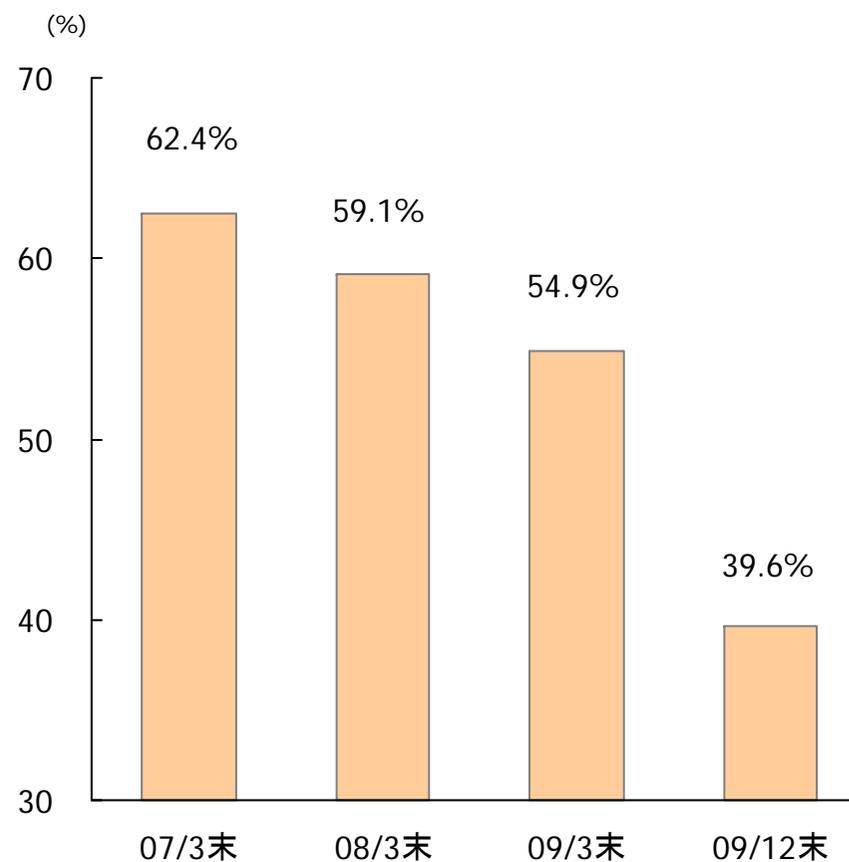
政策投資株式の削減

- 株価変動の資本への影響を一段と抑制すべく、政策投資株式を削減
 - － 日本銀行、銀行等保有株式取得機構等を活用し市場への悪影響を極力排除

保有株式(取得原価)*1



保有株式(取得原価)*1対Tier 1*2比率



*1 その他有価証券で時価のある国内株式(単体合算)

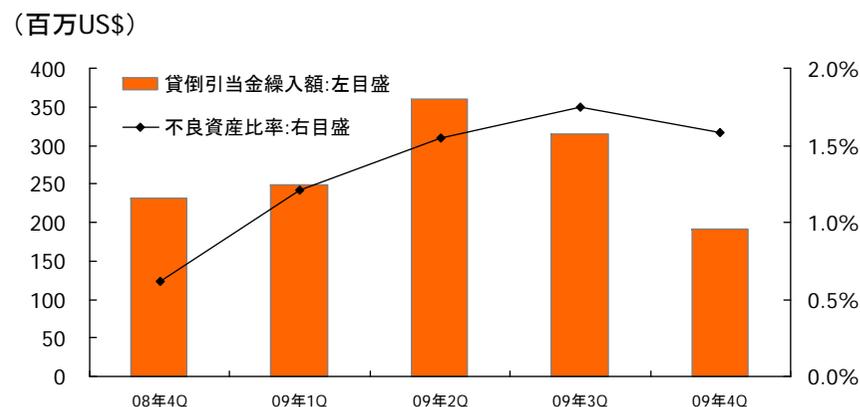
*2 Tier1資本(単体合算)

- 与信費用の減少により09年第4四半期は黒字に転換
- 高い信用力を背景に預金は大幅増加

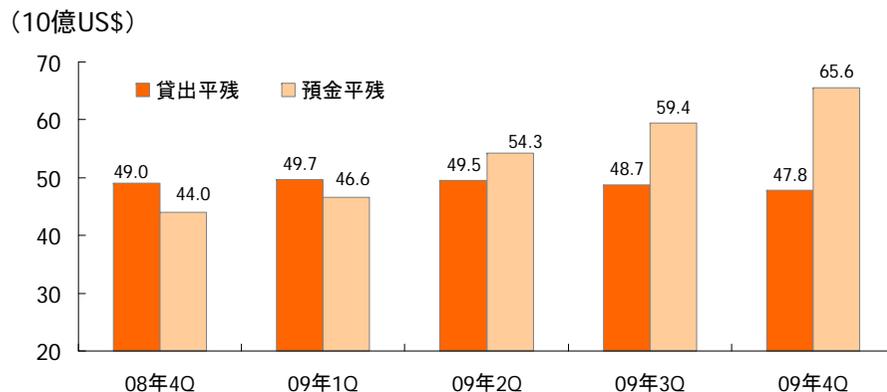
業績の推移

(単位:百万US\$)	08年	09年				
		Q1	Q2	Q3	Q4	
粗利益	2,833	737	736	748	765	2,987
営業費用	1,896	521	532	505	529	2,088
業務純益	936	215	204	242	236	899
貸倒引当金繰入額	515	249	360	314	191	1,114
当期純利益	268	▲9	▲80	▲17	41	▲64
当期純利益 (除く統合関連損益、 非継続事業)	367	11	▲66	▲5	55	▲5

貸倒引当金繰入額、不良資産比率の推移

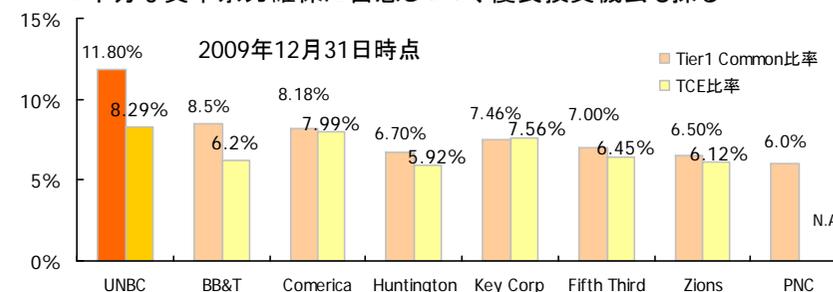


貸出・預金平残の推移



中核自己資本比率^{*1}の有力地銀との比較

- 悲観的シナリオを前提に20億ドルの予防的資本注入を行い、公的資金の注入を受けた米銀に劣後しない資本基盤を確保(09年9月)
- 十分な資本余力確保に留意しつつ、優良投資機会も探る



*1 出所:各社公表資料
 BB&T: BB&T Corporation、Comerica: Comerica Incorporated、Huntington: Huntington Bancshares Incorporated、Key Corp: Key Corp Ltd、Fifth Third: Fifth Third Bancorp、Zions: Zions Bancorporation、PNC: The PNC Financial Services Group, Inc.

消費者金融戦略:アコム



- 利息返還請求は依然高止まりするなど環境は厳しいが、市場シェアは着実に拡大
- 磐石な収益力の構築を図るため、経営体質強化策を実行中
- 財務面の優位性を活かし、残存者利益を追求

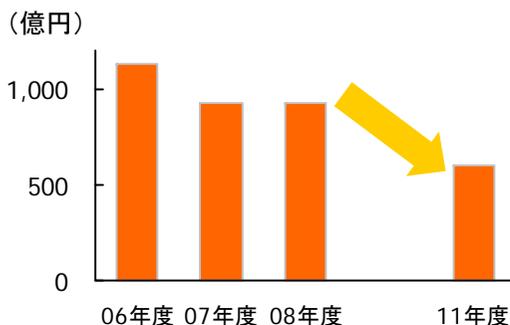
損益の推移

(億円)

	07年度	08年度	09年3Q
1 営業収益	3,797	3,243	2,124
2 営業費用	2,980	2,936	2,013
3 貸倒引当金繰入額	1,158	878	854
4 利息返還損失引当繰入額	196	521	211
5 営業利益	816	307	110
6 経常利益	831	326	127
7 当期純利益	354	136	16
8 貸出シェア(%)*1	16.0%	17.2%	19.5%

経営体質強化

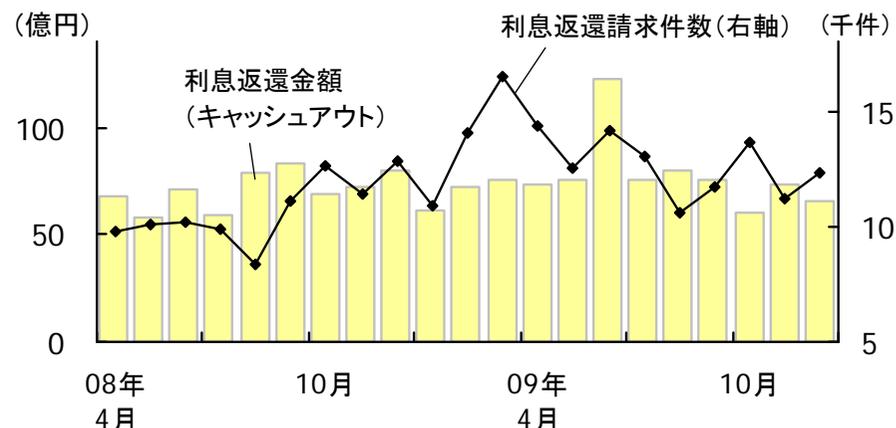
- 更なる経費削減により経営体質を強化



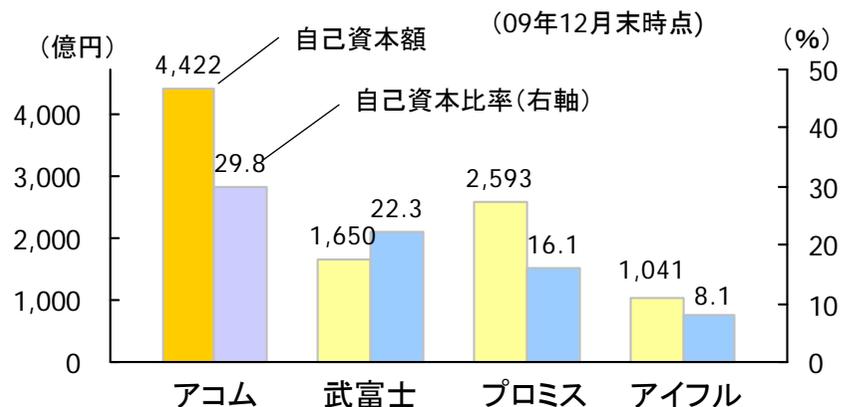
- 営業店舗の再編
- 人員の効率化
- 電算機費、広告宣伝費等を削減

出所：日本貸金業協会（09年12月末は速報値）
*1 アコム(単体)のローン事業残高/消費者金融業態の貸出残高

利息返還金・返還請求件数推移



自己資本額と自己資本比率



出所：各社公表資料

成長戦略:コア戦略



- グループ総合力と顧客基盤の優位性を活かし成長分野で事業戦略を推進
～セグメント戦略、CIB戦略、アジア戦略、グローバルアセットマネジメント戦略

MUFGグループ総合力



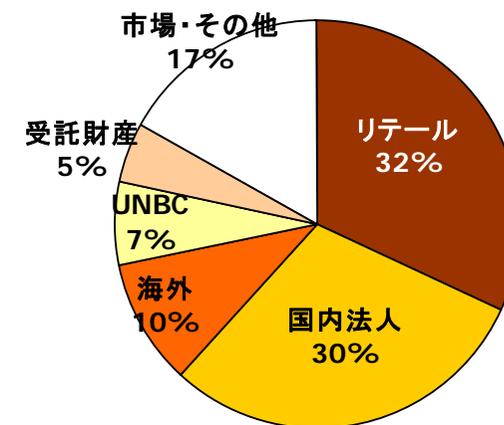
コア戦略

リテール	法人国内	法人海外	受託財産
セグメント戦略 ～運用商品販売 チャネル最適化	CIB ソリューション業務 トランザクション業務	アジア 非日系/CIB	グローバル アセット マネジメント

MUFGの顧客基盤

事業ポートフォリオ (営業純益ベース)

09年度第3四半期

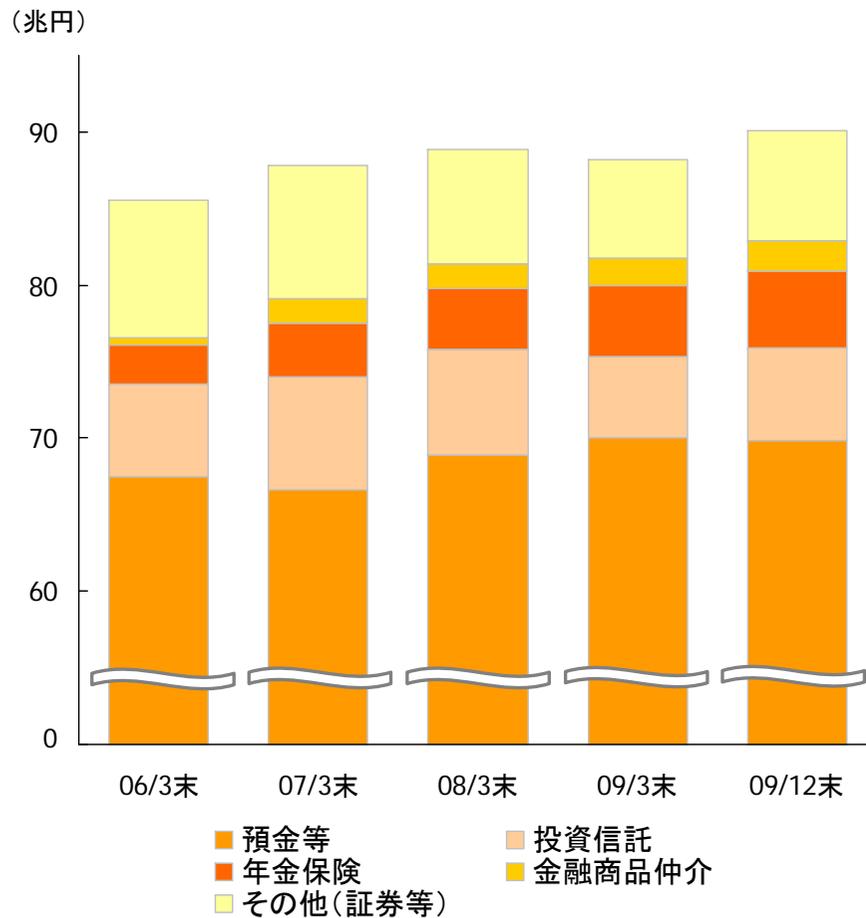


成長戦略:リテール



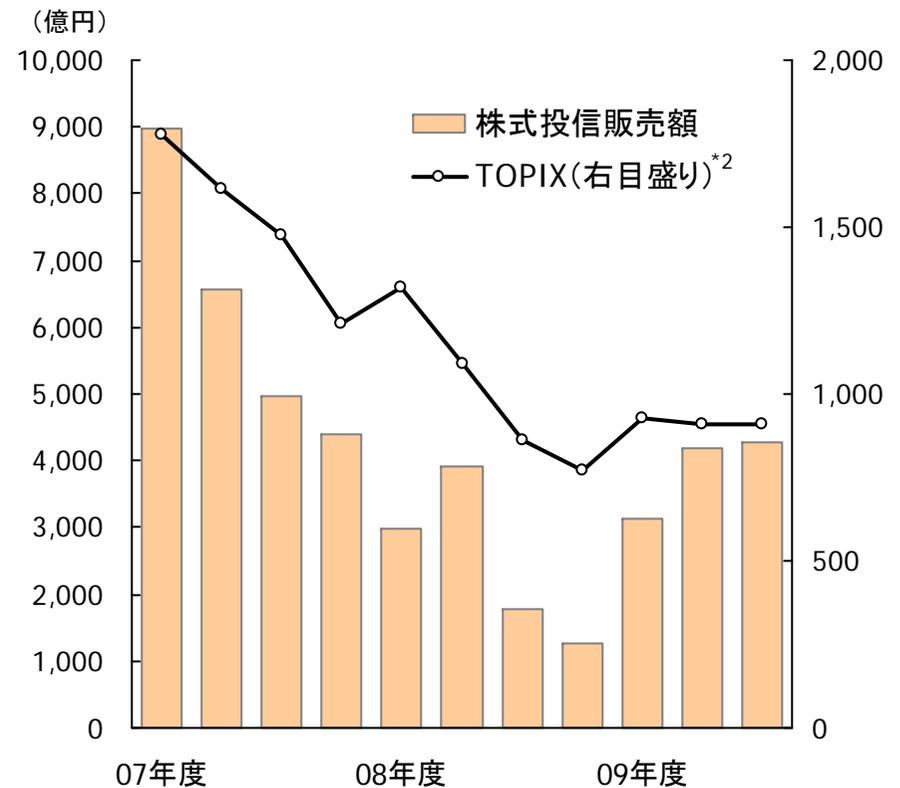
- 総預り資産残高は着実な預金増と時価上昇により増加基調へ回帰
- 株式投信販売額も反転増加

総預り資産残高の推移*1



*1 管理会計ベース

株式投資信託販売額の推移*1



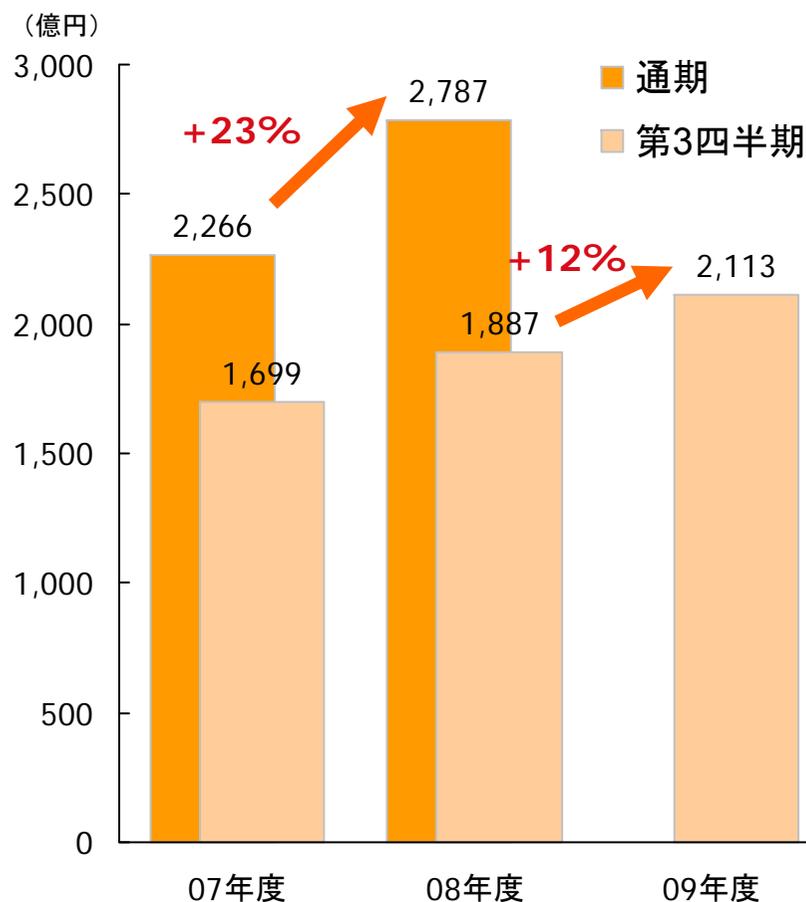
*2 終値ベース

成長戦略：法人海外



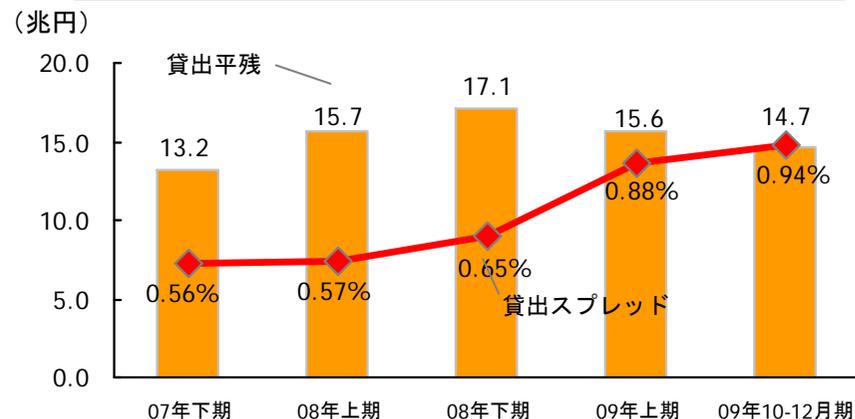
- 法人海外部門の営業純益は引き続き好調
- 海外市場でのプレゼンス拡大を背景に、貸出収益だけでなく手数料収益も堅調

連結営業純益*1,2

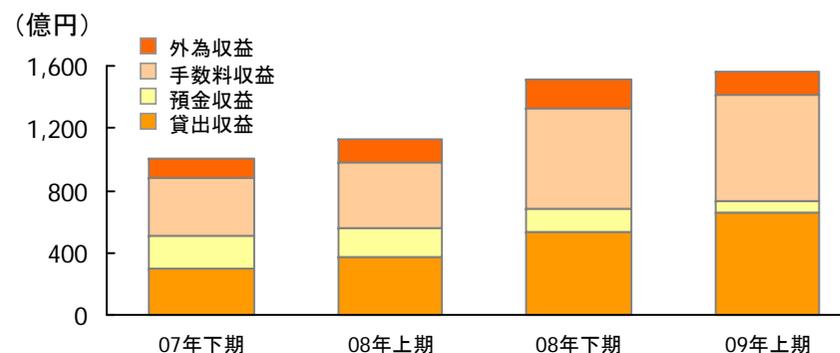


*1 管理会計ベース
*2 08年3Qと09年3Qの数字はCDSヘッジ損益を除く

海外貸出残高とスプレッド(連結・UNBC除く)



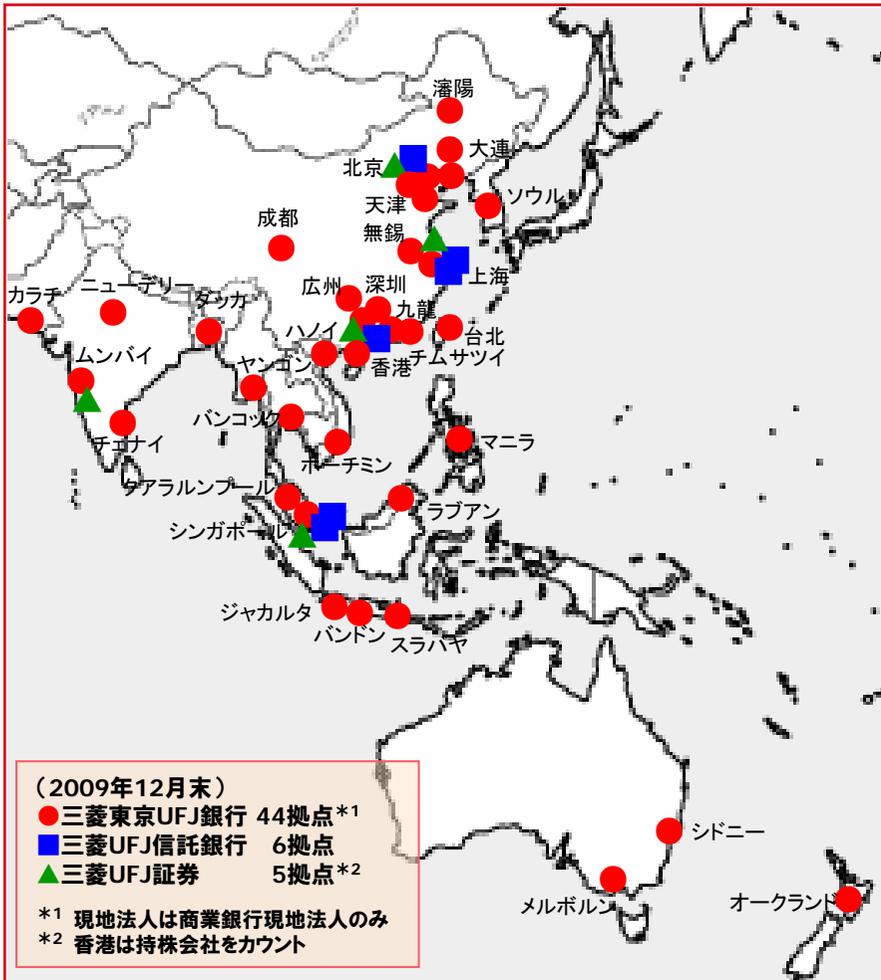
粗利益の内訳(UNBC除く)*3



*3 商業銀行連結計数(除くUNBC)、為替レートは業務計画レート(1\$=95円、他)

● 邦銀随一のネットワークを活かし、アジアの高成長を取り込み

15の国・地域に55拠点を展開



外銀中トップレベルの中国事業

- ▶ **中国における強固な事業基盤**
 - ▶ 1980年外銀で初進出(北京)以来、30年の歴史
 - ▶ 欧米銀含む外銀中、貸出シェアは10%程度*
 - ▶ 進出日系企業の8~9割とお取引

* 中国人民銀行統計季報に基づき当社で試算
- ▶ **幅広い業務分野で先行**
 - ▶ 外銀第一陣で「人民元建て貿易決済業務取扱資格」を取得(2009年9月)
 - ▶ 外銀第一陣で「人民元建て金融債の発行認可」を取得(2009年12月)

リーグテーブル*1(アレンジャー*2*3)

順位	銀行名	組成額 (US\$百万)	件数
1	中国銀行	5,643	39
2	DBS銀行	4,377	66
3	三菱東京UFJ銀行	3,463	57
4	スタンダード・チャータード銀行	3,381	68
5	香港上海銀行	3,257	59

*1 2009年1-12月のアジアシローンによる
 *2 案件を組成する銀行を表す
 *3 除く日本・豪州。国際通貨ベース(US\$, 日本円, ユーロ, シンガポール\$, 香港\$)

モルガン・スタンレーとの戦略的提携①



- グローバルベースで戦略的提携を具体化
- 出資からも高いリターンを享受

グローバル・アライアンス戦略

①日本における証券会社の統合

②コーポレートファイナンスにおける協働

～米州ローン・マーケティングJVの設立
～アジア、欧州・中東・アフリカ(EMEA)に
おける相互顧客紹介

③コモディティ業務における顧客紹介

④人材交流

他の業務分野における施策も随時検討

モルガン・スタンレーへの出資の概要

① 出資の概要

普通株	1,176百万ドル	4,655万株
転換型優先株	7,839百万ドル	783万株
社債型優先株	519百万ドル	51万株

・MUFGは潜在株式調整後で出資比率20%を維持する権利を有するほか、出資比率10%以上を維持する限りにおいて取締役1名を派遣する権利を有する

② 09年度第3四半期収益影響

・配当収入 585億円

③モルガン・スタンレーの株価推移

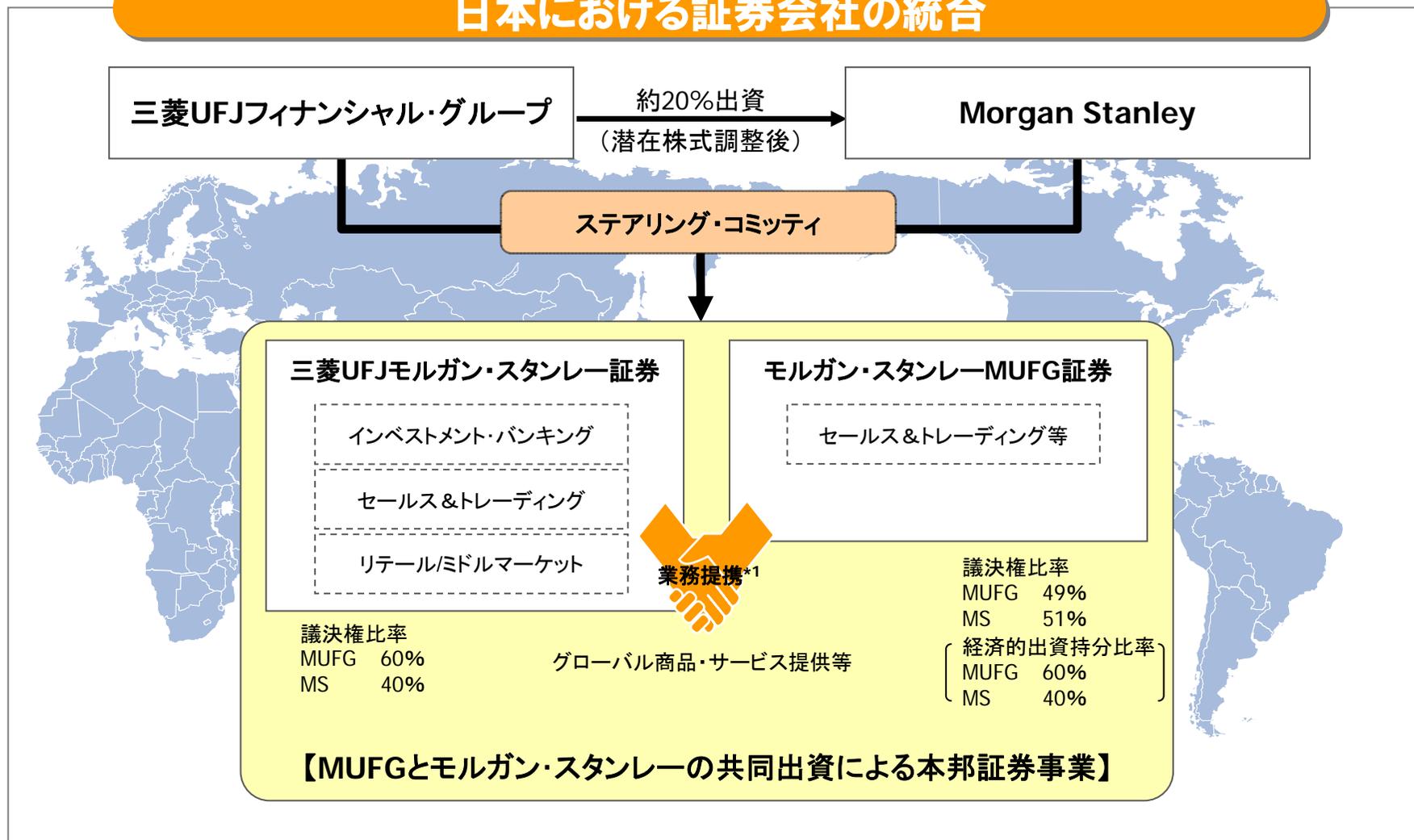


モルガン・スタンレーとの戦略的提携②



- 両社のネットワークと顧客基盤等を最大限活用すべく、2つの共同出資会社を本年5月をめどに設立
- 2つの新会社が緊密に連携し、世界でトップクラスの証券業務や投資銀行サービスを提供

日本における証券会社の統合

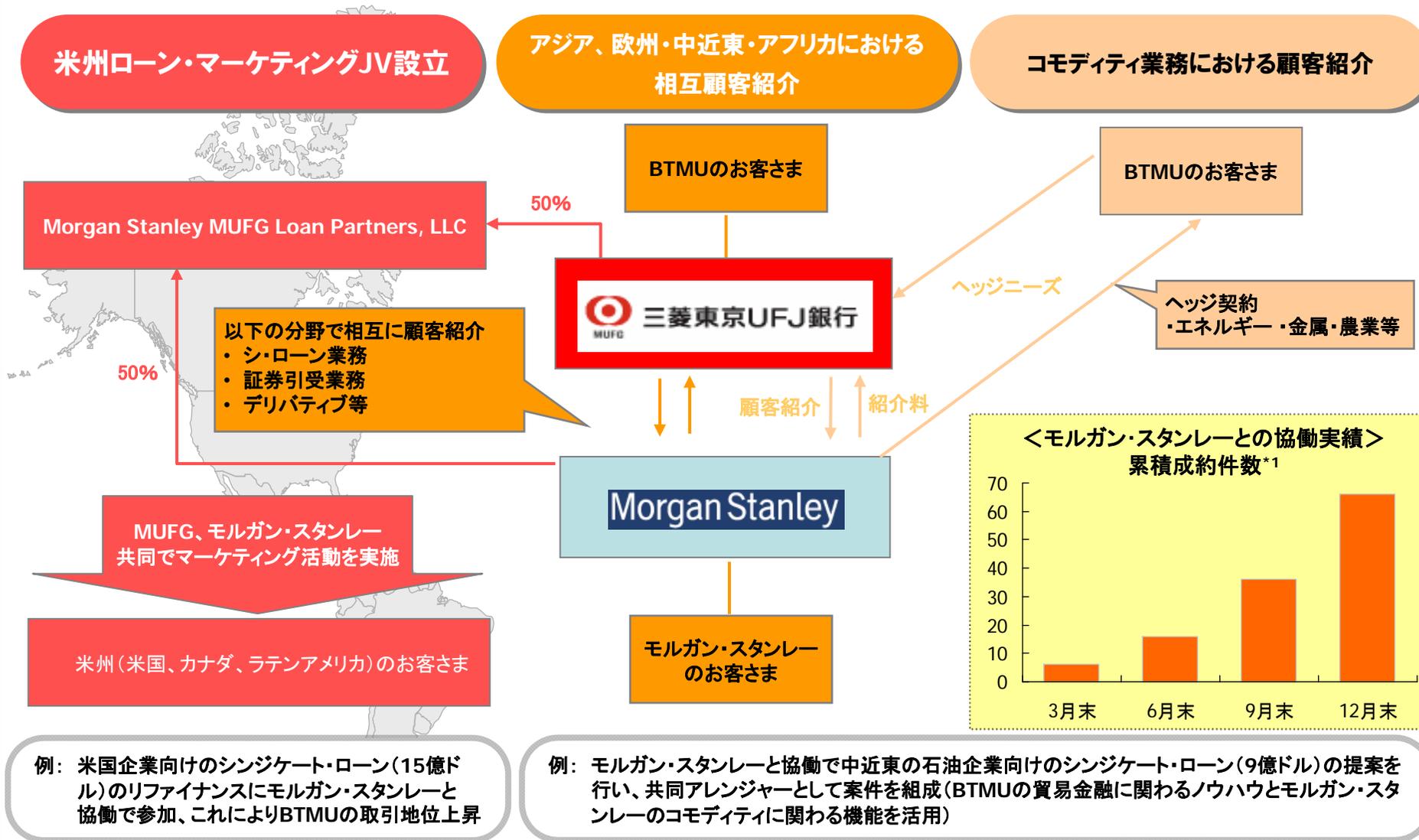


*1 三菱UFJモルガン・スタンレー証券とMorgan Stanleyとの業務提携も含まれる

モルガン・スタンレーとの戦略的提携③



- 海外における戦略的提携では着実な成果



*1 マンデート取得件数を含む、MUFGの内部管理計数

- 「自己資本の充実」、「収益力強化に向けた資本活用」のバランスをとりながら、安定的な株主還元
の確保をめざす



サービス
No.1

Quality for You

信頼度
No.1

国際性
No.1

Appendix

高いグループ総合力



- 主要金融分野に強力な子会社を展開

総資産 201.2兆円
 総貸出 85.3兆円
 総預金 119.1兆円
 従業員数 約12万人

(注)09/12末

持株会社

三菱UFJフィナンシャル・グループ
(MUFG)

三菱東京UFJ銀行

三菱UFJ信託銀行

三菱UFJ証券

三菱UFJニコス

三菱UFJリース(注)

(注)三菱UFJリースは持分法適用関連会社

主要金融分野に展開する主なグループ会社

資産運用

三菱UFJ投信
国際投信投資顧問

不動産

三菱UFJ不動産販売

消費者金融 / 信販

アコム、ジャックス

ベンチャー
キャピタル

三菱UFJキャピタル

プライベート
バンキング

三菱UFJメリルリンチPB証券

ファクタリング

三菱UFJファクター

ネット証券

カブドットコム証券

調査・
コンサルティング

三菱UFJリサーチ&
コンサルティング

モバイルネット銀行

じぶん銀行

海外

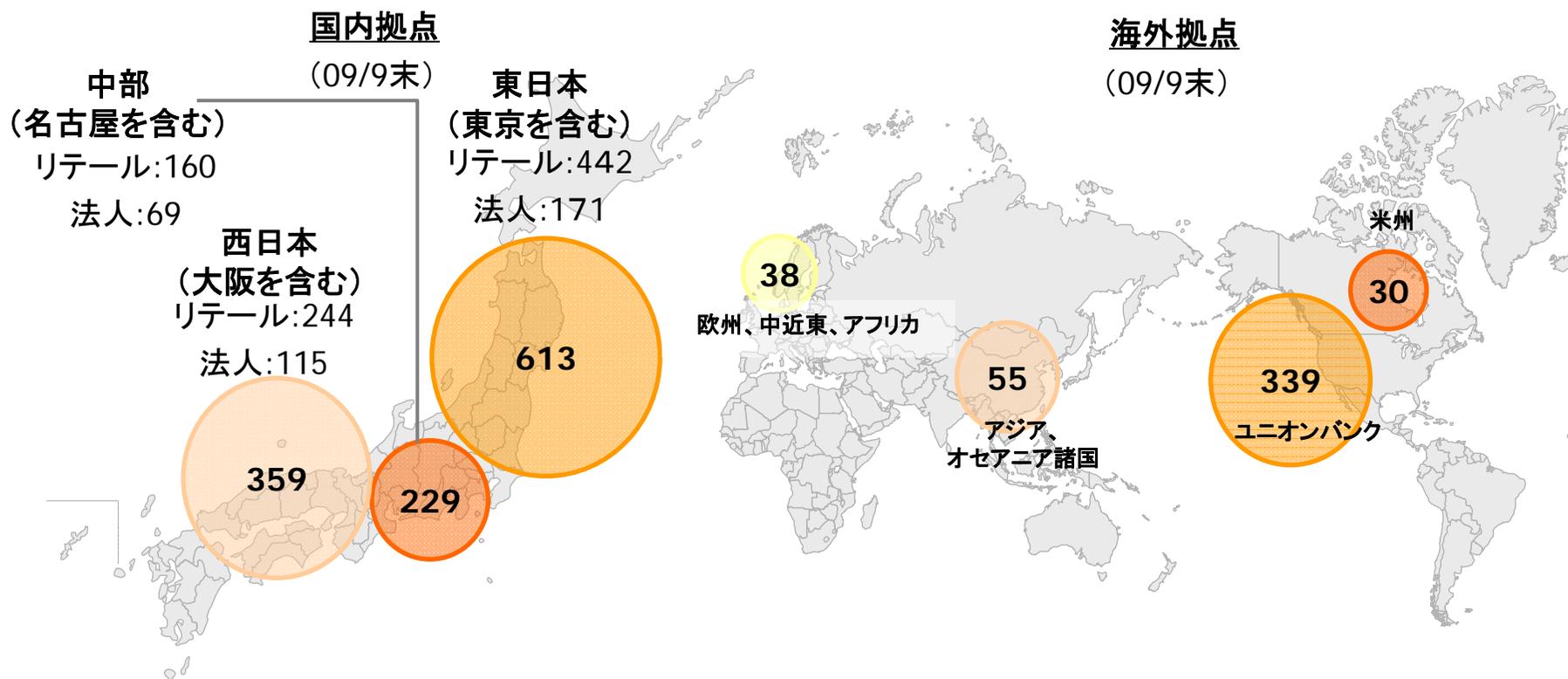
ユニオンバンク・
コーポレーション

充実した顧客基盤、ネットワーク



- 個人4,000万口座、法人50万社の充実した国内顧客基盤
- 世界40カ国以上、400拠点を超える邦銀随一の海外拠点網

MUFGの拠点網^{*1}



*1 三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJ証券の合計

● 証券化関連商品等の残高は約1.92兆円(09/9末比▲620億円)

残高は減損後、評価損控除前。10億円刻みで表示(億円単位で四捨五入)、管理ベース

- 証券化商品等の残高は、売却および償還により、1.92兆円に減少(09/9末▲620億円)
- 評価損益は▲1,490億円と、09/9末比570億円改善
- 第3四半期(09年4月～12月)の損益(P/L)への影響額は、売却損等による▲140億円

残高及び評価損益

(09年12月末時点)

	(億円)	残高		評価損益		内、満期保有目的の債券*	
			09/9末比		09/9末比	残高	評価損益
1	RMBS	1,020	▲40	▲20	30	0	0
2	うちサブプライム	320	▲20	20	20	0	0
3	CMBS	240	▲10	▲20	0	0	0
4	CLO	15,660	0	▲1,430	440	12,430	▲1,160
5	その他(カード等)	2,200	▲530	▲20	90	280	▲10
6	CDO	90	▲50	▲10	20	0	0
7	SIV	0	0	0	0	0	0
8	合計	19,210	▲620	▲1,490	570	12,710	▲1,170

* 実務対応報告第26号「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」の公表に伴い、2009年1月末以降に保有証券化商品の一部を「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」に区分変更。なお、上記満期保有目的の債券の残高・評価損益は、区分変更前の簿価を基準としています。

2009年度業績目標／配当金予想

【連結・単体】



【業績目標】

〔連結〕

		第3四半期 (実績)	09年度通期 (目標)
1	経常利益	3,560億円	6,000億円
2	当期純利益	2,170億円	3,000億円

【配当金予想】

		中間配当金	期末配当金 (予想)	年間配当金 (予想)
1	普通株式1株当たり 配当金	6円	6円	12円

〔三菱東京UFJ銀行〕

(単体)	第3四半期 (実績)	09年度通期 (参考値)	
1	実質業務純益	6,296億円	8,650億円
2	経常利益	2,116億円	3,650億円
3	当期純利益	1,865億円	2,450億円

〔三菱UFJ信託銀行〕

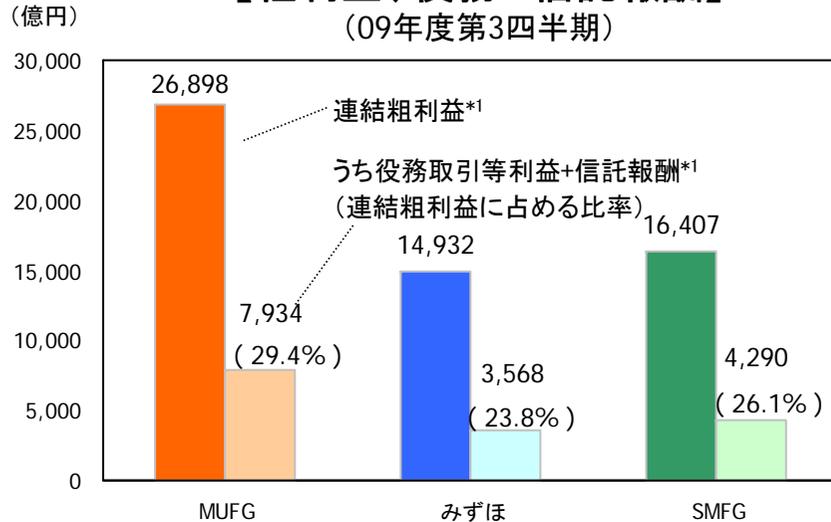
(単体)	中間期 (実績)	09年度通期 (参考値)	
1	実質業務純益	866億円	1,200億円
2	経常利益	538億円	650億円
3	当期純利益	423億円	450億円

国内主要グループとの比較

各社開示資料より作成

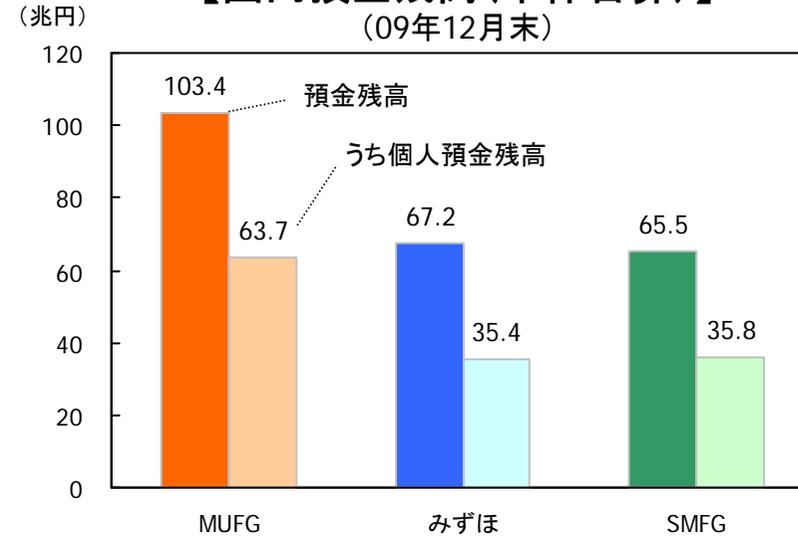


【粗利益、役務+信託報酬】

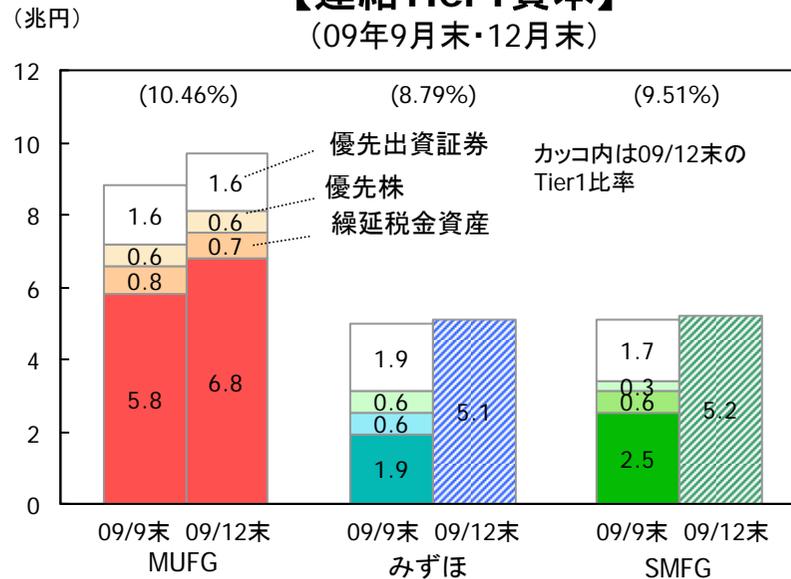


*1 MUFGは信託勘定償却前

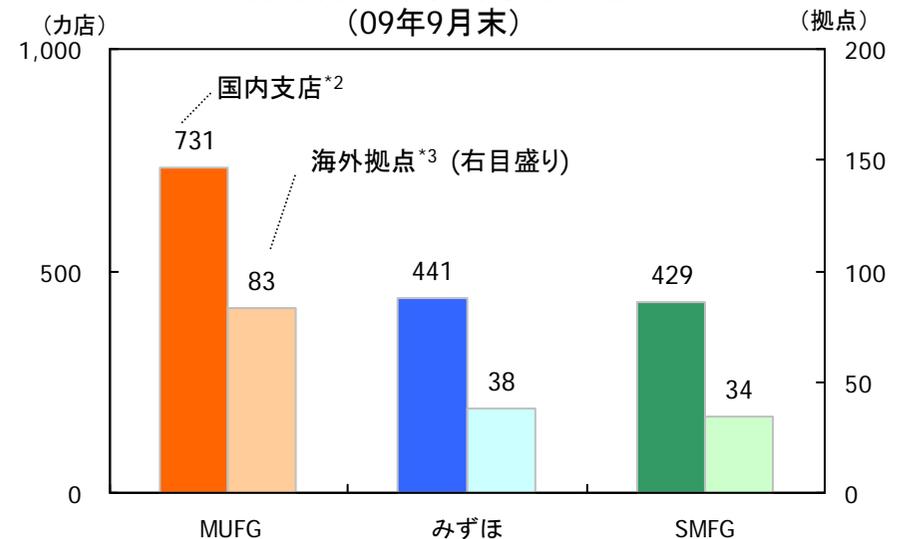
【国内預金残高(単体合算)】



【連結Tier1資本】



【支店数(単体合算)】



*2 出張所、代理店、駐在員事務所等は除く

*3 支店、出張所、駐在員事務所の合計